

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2017年4月3日～2017年4月9日】

[当地報道をもとに作成]

平成28年4月19日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【南オセチア】

▼第76回IPRM会合(4日)

・エルグネティにて第76回IPRM会合が行なわれた。行政境界線付近の状況は比較的安定的と評価された。ツヒンヴァリにて服役中のギウナシヴィリ氏、行政境界線付近の移動の自由、農地の利用、頻発している野火の問題などについて議論。

・次回は5月11日に行なわれる予定。

▼「大統領選挙」「住民投票」(9日)

・南オセチアにて「大統領」選挙および「南オセチア共和国」の「南オセチア共和国・アラニア国」への改称をめぐる住民投票が実施された。

・12日の「南オセチア共和国選挙委員会」の発表によれば、「大統領選挙」の結果は、ビビロフ候補者(「南オセチア共和国議会議長」)17,736票(54.8%)、ティビロフ候補者(「現職」)10,909票(33.7%)、ガグロエフ候補者3,291票(10.1%)、いずれの候補者にも反対429票(1.3%)。ビビロフ「新大統領」の就任式は4月22日の予定。投票者32,365人、投票率79.63%。

・「住民投票」では投票者の80%が改称を支持。

・ジョージア外務省は「大統領選挙」および「住民投票」の実施を非難する声明を発表。NATOおよびアゼルバイジャン、エストニア、フィンランド、リトアニアの外務省も「選挙」および「住民投票」を認めないとの声明を発表した。

・11日、ドゥヤリチ国連事務総長報道官は「住民投票」の実施について、「このような一方的な行動は遺憾である」とコメント。

2. 外 政

▼国会代表団が列国議会同盟会議に出席(1日-5日)

・コバヒゼ国会議長ら国会代表団がバングラデシュで行なわれた列国議会同盟(IPU)大会に出席。

・コバヒゼ国会議長はスウェーデン、韓国、スリランカ、クウェート、エジプト、フィリピンなどの国会議長および陳昌智・中国全人代常務委員会副委員長らと会談。カツアラヴァ国会外交関係委員会委員長は、「会談を行なった全ての代表団がジョージアの領土一体性に対する支持を確認した。我々はジョージアの民主改革の進捗を説明し、今後の協力の見通しについて議論した」と述べた。

▼ノルウェー国防相のジョージア訪問(3日-4日)

・ソレイデ・ノルウェー国防相がジョージアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、イゾリア国防相らと会談。NATO・ジョージア共同訓練・評価センターを視察。

・「イ」国防相との会談ではジョージアの安全保障環境、国防改革、ジョージア・NATO関係、二国間の国防協力、などについて議論。「ソ」ノルウェー国防相はジョージアを貴重なNATOのパートナーと呼び、NATOは協力の発展を促進すると述べた。

▼ジョージアとEUROPOLの戦略的協力に関する合意(4日)

・ウェンライト欧州刑事警察機構(EUROPOL)長官がジョージアを訪問。ムゲブリシヴィリ内相と「ジョージアとEUROPOLの間の戦略的協力に関する合意」に署名した。合意はジョージア国会での批准の後に発効する。合意に基づき、ジョージアはEUROPOLおよびEU各国の法執行機関と犯罪情報・個人情報と交換できるようになる。また、ジョージア内務省はEUROPOL本部へ職員を派遣し、合同捜査グループに参加する。

・署名式に出席したクヴィリカシヴィリ首相は、「この合意によりジョージアは法執行分野において欧州の家族の一員となった」と述べた。

▼駐米大使とトランプ米大統領との会談(6日)

・バクラゼ駐米ジョージア大使がホワイトハウスにてトランプ米大統領と会談。会談で「バ」大使は、欧州・大西洋地域の安全保障に対するジョージアの貢献とジョージアの民主的な発展を強調した。

・同6日、ザルカリアニ外務次官がヒル米大統領特別補佐官(欧州・ロシア担当)と会談。

3. 内 政

▼国際共和研究所の世論調査(5日)

・国際共和研究所(IRI)が2017年2月~3月にジョージア全国の住民1,501人を対象に実施した世論調査の結果を発表。

・ジョージアのEU加盟を回答者の90%が支持、反対は6%。NATO加盟は支持82%、反対13%。

・対露関係については、ロシアとの対話を82%が支持。政府の対露関係の扱いを54%が肯定的に評価している。

・現在のジョージアの主要な問題として47%が雇用、24%が経済危機、9%が領土一体性を挙げた。

・過去4年間の経済について、7%が改善した、69%が後退したと回答。言論の自由については改善41%、後退25%、人権について改善35%、後退28%。民主制について改善25%、後退27%。国の安全保障について改善20%、後退

29%。

・ジョージアは良い方向に向かっているか、悪い方向に向かっているかとの質問に対し、21%が良い方向に、65%が悪い方向に向かっていると回答。

・もし今週選挙が行なわれたらばどの政党に投票するかとの質問に対し、ジョージアの夢・民主ジョージア 26%、統一国民運動 15%、自由のための運動・欧州ジョージア 7%、労働党 6%、愛国者連合 4%、自由民主主義者党 3%、民主運動・統一ジョージア 2%、ギルチ 1%、共和党 1%。

・主な政治家の好感度では、マルグヴェラシヴィリ大統領 67%、セルゲエンコ労働・保健・社会保障相 65%、クヴィリカシヴィリ首相 55%、バクラゼ議員（自由のための運動・欧州ジョージア）50%、ウスパシヴィリ前国会議長 48%、ナテラシヴィリ労働党党首 39%、カラゼ・エネルギー相 37%、ツルキアニ法相 35%、コバヒゼ国会議長 32%、イナシヴィリ議員（愛国者連合）27%。

・大統領の選出方法について、92%が直接選挙で選ばれるべきであると回答。

▼大統領の国会での演説(7日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領が国会にて年次演説を実施。クヴィリカシヴィリ首相と閣僚の一部、憲法裁判所および最高裁判所の長官らが出席。

・新国会の発足から5か月が経過したが、権力の集中の政治的な脅威は深刻な問題となり、改革の勢いには満足できないとして、「与党が対話を拒否していることは残念である」と述べた。憲法改正についても、「直接に大統領を選ぶ国民の権利を奪うべきではない」として、大統領選挙の間接選挙への移行を主張する与党を批判。

・欧州の歴史的な家族に戻ることを外交の目標であるとして、EUの加盟候補国となるために活発に取り組まねばならないと強調。ジョージアのEU・NATO加盟プロセスにより多くの友好的な国々の関与を得なければならないと述べた。

・経済について、雇用の創出を重要な戦略的目的に掲げるとともに、民間セクターに資金を提供する資本市場を発展させねばならないと主張。

・その他、安全保障政策、被占領地域、司法、メディアの問題などに言及。被占領地域の住民に呼びかけ、「ベルリンの壁が取り壊され、東ドイツの市民が統一ドイツの指導者となることを誰が想像しただろうか。壁が壊され、壁の向こうの市民がジョージアの指導者となる日が来るよう望んでいる。アブハジアとツヒンヴァリ地域の分断された社会が統一され、難民が元の住居に安全に戻る日がいつか来るだろう」と述べた。

・「ク」首相は、大統領の演説が「より包括的で、深く、客観的であればよかった」とコメント。

4. 経 済

▼クタイシ空港駅の起工式(3日)

・クタイシ空港の鉄道駅の起工式が行なわれた。出席したクヴィリカシヴィリ首相は、工事は数か月で完了するとして、「クタイシ空港は欧州に向かう全ての人々が集まる最も重要な都市になる」と述べた。

▼2017年3月の入国者数(3日)

・内務省が発表。2017年1月～3月の入国者数は1,266,125人、前年同期比11.4%増。

・2017年3月の入国者数は511,045人、前年同月比13.1%増。出身国別では多い順にアゼルバイジャン（前年同月比11.1%増）、アルメニア（同11.2%増）、トルコ（同17.3%減）、ロシア（同16.3%増）、ウクライナ（同16.5%増）、イラン（同194.8%増）。ポーランド、ドイツ、フランス、ブルガリア、英国、リトアニアなどEU諸国、イスラエル、カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、ベラルーシ、モルドバなどからの入国者数が増加。

▼2017年3月のインフレ率(3日)

・国家統計局が速報値を発表。月間インフレ率はマイナス0.5%。食料品・非アルコール飲料の価格が1.1%、住居・水・電気・ガスその他燃料の価格が1.5%減少。アルコール飲料・タバコの価格が1.3%上昇。

・年間インフレ率は5.4%。輸送費が18.7%、食料品・非アルコール飲料の価格が5.4%、アルコール飲料・タバコの価格が16.0%上昇。

▼インドとの自由貿易に関する首相の発言(6日)

・クヴィリカシヴィリ首相がインドとの自由貿易の開始に向けた協議を始める意向を表明。閣議で「ク」首相は、ガハリア経済・持続的発展相とともに間もなくニューデリーを訪れ、政府が「予備的な調査」を実施した後、数か月以内に自由貿易協定の締結に向けた協議を開始すると述べた。

・ジョージアにとってインドは南アジア諸国中最大の貿易相手国。2016年の貿易額は99百万ドル。輸出22百万ドル（前年比54.9%増）、輸入77百万ドル（同52.8%増）。

▼ダリアリ水力発電所の開所式(8日)

・ダリアリ水力発電所の開所式が行なわれ、クヴィリカシヴィリ首相、カラゼ・エネルギー相らが出席。「ク」首相は同水力発電所は独立ジョージアの歴史上最大の水力発電所であると強調した。

・総投資額は123百万ドル。政府の出資は23%で、EBRDが80百万ドルを拠出した。水力発電所の発電能力は108MWで、予想される年間出力は510GWh。エネルギー省によれば、同水力発電所によって冬期の輸入エネルギーへの依存が毎年200GWh削減される。